

保険・年金 フォーカス

FINMA の 2021 年 Annual Report (年次報告書)からの抜粋報告 ー健全性監督の焦点と保険監督活動等ー

保険研究部 研究理事 中村 亮一
TEL: (03)3512-1777 E-mail: nryoichi@nli-research.co.jp

1ーはじめに

スイスの保険監督当局である FINMA（金融市場監督当局）は、2022 年 4 月 5 日に、2021 年の Annual Report（年次報告書）を公表¹している。

今回のレポートは、この FINMA の Annual Report の中から、主として保険会社に関係する事項について抜粋して報告する。

2ー保険市場の動向

1 | 保険会社を巡る全体的な市場環境

スイスの金融センターの経済環境は、2021 年も引き続き厳しい状況が続いた。しかし、政府の介入や景気の回復により、新型コロナウイルスによる下方リスクは顕在化しなかった。特にパンデミックの影響を受けたセクターに対する銀行の損失が小さく、信用デフォルトは限定的であった。銀行の収益力が高まる一方で、低金利が続いていることが再び負担となった。不動産市場では、自主規制が強化されたにもかかわらず、住宅ローンの量が増加し、価格がさらに上昇した。保険会社は、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）で最も大きな影響を受け、嵐による被害がこれに次いでいた。持続可能性というテーマは一般的に重要性を増したが、現在進行中のパンデミックは、顧客との接触と内部プロセスの両方の点でデジタル化をさらに進めた。

2 | 保険市場の動向

FINMA の監督下にある保険会社数は、生命保険会社・損害保険会社・医療保険会社・再保険会社を含めて 190 社ある。

2021 年におけるスイスソルベンシー・テスト（SST）によれば、保険セクターは全般的に良好なり

¹ https://www.finma.ch/~media/finma/dokumente/dokumentencenter/myfinma/finma-publikationen/geschaeftsbericht/20220405-finma-jahresbericht-2021.pdf?sc_lang=en

スク許容度を維持している。新型コロナウイルスのパンデミックが最も重要だったが、不確実性をもたらす唯一の課題ではなかった。さらなる課題には、例外的に高い雹による被害、サイバー分野における新たな機会とリスク等があった。特に損害保険会社や再保険会社は、補償範囲を調整する等、迅速かつ包括的に状況に対応した。生命保険・医療保険会社にとって、低金利の継続、平均余命の延長、過熱した不動産市場の混乱の可能性は、引き続き集中的なリスク管理を必要とし、投資や準備金の評価において考慮する必要のある問題であった。

損害保険の市場動向は、2021年の新型コロナウイルスのパンデミックの影響を強く受け続けた。在宅勤務や旅行の機会が限られているため、モビリティが低下し、住宅セクターへの投資が増加し、オンライン取引が大幅に増加し、サイバーリスクの増大への意識が高まった。これは新しい顧客の期待につながり、保険会社に課題と機会の両方をもたらした。パンデミックが全体的な経済状況に強い悪影響を及ぼし、損害保険業界にも大きな打撃を与えるとの懸念は、過度に悲観的であることが証明された。

厳しい気象現象に関しては、2021年は例外的な損失の年だった。包括的な自動車保険及び特に自然災害に対する保険は、慣習的な値をはるかに超える損失を被った。大手損害保険会社の推定によると、嵐関連の損失は予想を10億スイスフラン上回り、2021年6月の大規模な雹の嵐の影響が大きかった。

2021年の世界の再保険部門は、過去10年間の平均を上回る災害による損失を被った。ハリケーン「Ida」だけでも約300億ドルの被害をもたらした。一般的に言えば、年間契約を更新する際に、より高い保険料を設定することは可能であった。スイスの再保険会社では、ある程度の合併が観察され、再保険会社の数は減少した。

補完医療保険は、2021年に前年比102億スイスフラン増の安定した保険料収入を生み出した。給付額は70億スイスフランで、2020年の73億スイスフランから4.6%減少した。日額疾病給付保険による支払額の増加は、入院患者と外来患者の両方の健康補助給付金の請求の減少で十分相殺された。

2020年は、損害保険会社4社（うち2社は外資系保険会社の支店）に免許を付与した。また、市場からの撤退は7社あり、うち4社は合併によるものだった。生命保険会社1社と再保険キャプティブ2社が監督から解放された。

3—健全性監督の焦点

1 | 低金利環境

FINMAは、持続的な低金利環境から生じるリスクが、金融市場にとっての6つのトップリスクの1つと考えており、各分野の動向を注視している。

(1)金利動向とインフレ

金融・資本市場の拡大基調は、新型コロナウイルス危機の結果、一段と強まっている。その結果、正常化に向けた道筋は、現在、さらに困難になっており、したがって、より高いリスクを伴うことになる。長期金利が長期的に低下傾向にあったが、2021年2月には初めて比較的強い反発が見られた。しかし、夏までは再び金利が低下し、10年市場金利は再びマイナス（▲0.18%）となった。しかし、

9月から再びプラスの領域に戻り始めた。インフレ傾向が強まれば、特に米国やEUでは、非常に拡大的な金融・資本市場政策の調整につながる可能性がある。これらの経済圏におけるインフレ率の上昇は、それぞれの中央銀行の将来の金利軌道に対する不確実性が高まり、金利上昇の可能性が高まっていることを意味している。

(2) 保険会社の低金利環境に係るリスク

生命保険会社にとって、過去の保険契約に関連して必要とされるリターンを生み出すプロセスや、収益性の高い新契約取引を行う際に必要とされるリターンを生み出すプロセスは、依然として困難なままである。長期保証契約をカバーするために、保険会社は超低金利の長期債を購入する。これは、取得日に設定された低い利回りが数年間固定されることを意味する。また、低金利環境下では、金利保証が低金利環境に適応していることから、貯蓄性のある生命保険商品や金利保証の需要が減少している。顧客自身が投資リスクを負う商品を選択するケースが増えている。低金利環境は、貯蓄性のある保険商品をベースとした特定のビジネスモデルにリスクをもたらし続けている。

(3) 監督の優先事項

FINMA は、保険報告書の監査を含む継続的な監督の役割の一環として、保険会社が金額やデュレーションを考慮して履行される可能性が低い保証を提供していないことを確認するためのモニタリングを実施している。また、発生した債務をカバーするための適切な引当が実施されていることを確認するためのチェックを実施した。これらのチェックは、引当金の年次見直しの一環として、また、異常が発生した場合には、金融機関固有のオンサイト監督者レビューを通じて行われた。FINMA はまた、消費者に対する透明性の向上を提唱した。

2 | 不動産市場の動向

2021年の価格上昇の結果、住宅ローン及び不動産市場の実質的なリスクはさらに強調された。テナント市場で見られた強い需要は、新型コロナウイルスの大流行中にも、少なくとも住宅投資不動産サブマーケットが直面するリスクのさらなる上昇を防ぐのに役立った。持ち家市場では、不動産価格の伸び率が8年前の水準に達したが、これは需要の旺盛と供給の枯渇によるものである。所得が安定しているため、住宅価格と賃金の差はさらに大きくなっている。したがって、FINMA は、不動産及び住宅ローン市場の潜在的な修正を6つのトップリスクの1つと見なし続けている。

3 | 保険分野におけるコーポレート・ガバナンスの監督

2021年において、FINMA は、大手銀行及び保険会社のコーポレート・ガバナンスの強化を目的とした監督の強化を継続した。FINMA は、保険会社におけるコーポレート・ガバナンスの重要な側面を評価するために、構造化された手続きを使用した。全社的な管理・統制メカニズム、取締役会と業務執行取締役会の運営方法、監督機能の独立性と責任に焦点を当てた、保険会社から収集したデータがこの評価の主な基礎となった。このデータ収集プロセスは、外国の保険会社の支店を含む、FINMA による制度的監督の対象となる全ての保険会社及び保険グループ又はコングロマリットに対して実行された。再保険のキャプティブは含まれていない。

評価の結果、殆どの保険会社は一般的に健全なコーポレート・ガバナンス構造を有していることが明らかになった。FINMA は、重大な弱点を示している会社に対して、それぞれのケースで取るべき

是正措置を特定した。機関全体で、適切性と妥当性（職業的及び個人的適合性）の分野における最も重大な弱点、ならびに適切なビジネス行動の保証を提供する人々に対する潜在的な利益相反を特定した。これらのトピックは、コーポレート・ガバナンス監督の焦点となっている。

さらに、FINMA は、保険会社のコーポレート・ガバナンスを監督するためのツールをレビューし、ガバナンス組織が適切な専門的知識と経験を有し、十分に時間的余裕のあるメンバーで構成されていることを確保するためのモニタリングの分野や、利益相反への対処の分野など、さらなる進展を紹介した。

4 | サイバー監視の結果

2021 年は、スイスのみならず世界のあらゆる産業分野の有力企業に対するサイバー攻撃が成功したことがトップニュースで報じられた。FINMA はまた、報告されたサイバー攻撃の数が増加していることを確認している。2020 年 9 月にサイバー攻撃の報告義務の明確化が実施されて以来、FINMA ガイダンス 05/2020 で公表されたように、影響を受ける機関にとって重要な合計 95 件のサイバー攻撃が報告された。被害が最も大きかったのは銀行で、資産運用会社と保険会社が続いた。

FINMA は、サイバーリスクをスイスの金融センターが直面する主要なリスクの 1 つと見なしている。したがって、2021 年中にこの分野にさらに資源を割り当てた。FINMA はまた、2020 年と比較して、はるかに多くの数のサイバーに特化したオンサイト監督機関によるレビューを実施した。

5 | 気候リスク

FINMA は、2021~2024 年の戦略目標の一環として、スイスの金融センターの持続可能な発展に貢献している。全体として、世界中の金融機関と監督機関は、気候リスクに関して確立された慣行を開発する過程にある。国際的な動向に刺激され、FINMA は、スイスの金融センターのためにこのプロセスを推進することを目的として、2021 年中にさらなる措置を講じた。

2021 年、FINMA は引き続き、監督機関が気候リスクに対処するために適切な措置を講じるよう奨励した。これらのリスクを特定し、低減し、それに応じてリスク管理を発展させることは、主として機関の責任である。この点において、監督的アプローチは、一般的に他のリスク要因に対して採用されているアプローチと同等であり、リスクベースかつ比例的である。

その他の施策に加えて、2021 年は、気候関連の財務リスクにどのように対処することができるかについて、最大の被監督機関との議論を継続するとともに、銀行及び保険会社の気候リスク管理システムを監視するための監督手法を策定し、さらに発展させることを優先課題とした。これらのアプローチは、気候関連の金融リスクの分野における既存の監督上の手法と措置を対象に適用するための基礎を形成し、一般的に国際的な基準設定機関が発行する関連ガイドラインに沿っている。2021 年中に開発された最初のアプローチは、特に新たな開示要求の遵守を確実にするために、2022 年に初めて適用される。しかし、監督業務には、リスク管理システムの見直しや、監督機関のガバナンスが気候リスク問題を十分に考慮していることの確保など、その他の側面も含まれる。

並行して、FINMA は、今後数年間にわたって、反復的なプロセスを用いて監督実務をさらに発展させ、継続的に改善していく意向である。その際、監督機関との協議の上、これらのアプローチの具体的な適用から得られた経験、並びに国際レベルでの発展及び進歩が考慮される。

4—保険監督活動

新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）の影響は、2021 年も引き続き保険業界、特に損害保険会社と再保険会社のソルベンシーに現れた。生命保険会社への影響は有意に低かった。補完医療保険の分野では、FINMA は、入院サービス提供者による補完医療保険者への透明で理解しやすい請求を確保するための活動を強化した。

1 | 保険部門別の SST の数値

新型コロナウイルスのパンデミックの影響について、スイスソルベンシーテスト (SST) によれば、以下の通りとなっていた。

2020 年 3 月のショックからの金融市場の広範な回復の貢献もあり、生命保険会社への影響は最小限にとどまり、SST 比率は 207% へと 6%ポイント増加した。医療保険会社についても、SST 標準モデルの個々のパラメーターが改善したデータに基づき再較正されたこともあり、SST 比率は 37%ポイント増加して 339%となった。

一方で、損害保険会社の SST 比率は、COVID-19 の影響により、42%ポイントと大きく低下して 221%となった。また、2021 年には 100%を下回る会社が 1 社報告された（会社名は非公開）。再保険会社の SST 比率も 9%ポイント低下して 185%となった。

保険部門別のSSTの数値

保険部門	2021年		2020年	
	SST比率	SST比率100%未満 の保険会社数	SST比率	SST比率100%未満 の保険会社数
生命保険会社	207%	0 (16)	201%	0 (16)
損害保険会社	221%	1 (51)	263%	0 (52)
医療保険会社	339%	0 (19)	302%	0 (19)
再保険会社	185%	0 (24)	194%	0 (24)
再保険キャプティブ	269%	0 (23)	299%	0 (26)
合計	216%	0 (133)	226%	0 (137)

※括弧の前の数字は、SST比率が100%未満の企業の数、括弧内の数字は企業の総数。

2 | 補完医療保険に関する最新情報

補完医療保険の給付面も、2020 年の新型コロナウイルスのパンデミックの影響を大きく受けた。個人と団体の日額疾病給付保険によって支払われる給付金は、2019 年と比較してそれぞれ 8.0%と 6.3%増加した。対照的に、従来の民間の補完医療保険商品（入院と外来の保険）の給付は、新型コロナウイルスのパンデミックのために 7.4%減少した。2020 年 3 月 13 日に施行された連邦議会の COVID-19 条例 2 により、病院、診療所、歯科診療所等の医療施設は、5 週間にわたり非緊急医療及び治療を提供することが許可されなかった。この期間の後でさえ、彼らは衛生対策のために通常レベルの能力を提供することができなかった。その結果、入院給付金カバーに対する支払は 8.0%減少し、外来患者

カバーの給付金は 5.7%減少した。全体として、日額疾病給付保険と民間補完医療保険を組み合わせた分析は、2019 年と比較して 4.6%の減少を示した。

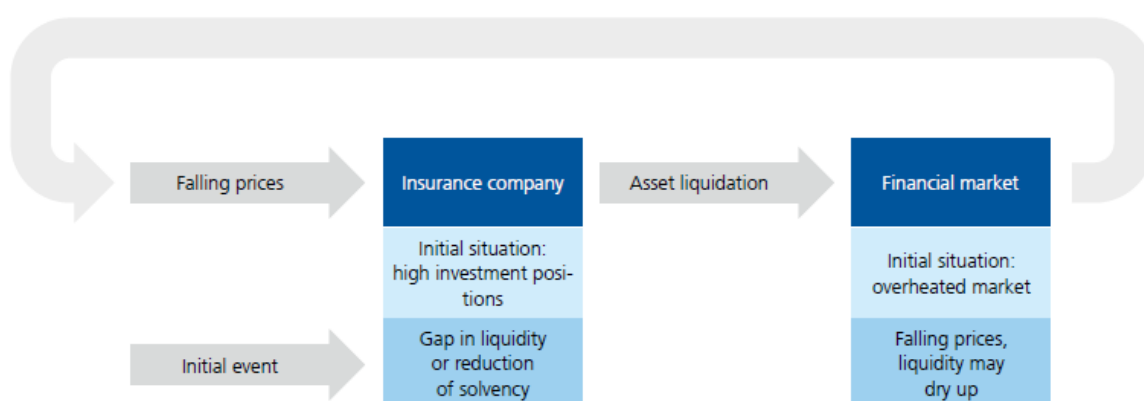
2021 年、FINMA は、入院サービス提供者（例えば、病院や病院で患者のケアをする医師）と補完医療保険者間の請求契約が監督上の要件に沿っていることを保証することを目的とした活動を強化した。その後の現地調査を通じて、FINMA は、いくつかの保険会社におけるこれらの合意の調整の進捗状況をモニターした。内部統制システムの見直しを行い、対応策を策定した。また、このテーマに関する他のステークホルダーとの詳細な情報交換も行われた。例えば、FINMA による連邦公衆衛生局及び価格監督官との協力は、覚書を通じて規制され、強化された。FINMA は今後も、保険会社の監督の一環として、個々の保険会社のアクションプランに定められた措置の実施を見直し、この問題に焦点を当てていく。

3 | システミック・リスク

2021 年初頭、FINMA は、保険セクターにおける新たなセクター全体及びシステミック・リスクを特定するための方法論を開発し、実施し、それ以来それを適用している。FINMA は、ORSA 報告書や保険業界専用の調査等、利用可能なデータソースに基づいて包括的な分析を行った。この方法論の目的は、金融システムの安定性を保護し、新興セクター全体のあるいは早期に潜在的なシステミック・リスクを特定し、それによって時宜を得た緩和措置を促進することによって、金融市場の秩序ある機能に対する信頼を強化することである。

この方法論は、ある初期事象が因果関係の連鎖を引き起こすと、リスクが発生するという考えに基づいている。ある主体のポジションの変化は、他の主体の損失につながる可能性がある。主体例には、保険会社や被保険者が含まれるが、金融市場全体も含まれる。フィードバック効果を有する単純化された例示は、以下の図の通りとなっている。

Feedback effect in the liquidation of assets by multiple insurance companies



その結果、これまで国際的に殆ど注目されていなかった主要なリスクが特定された。これは、保険セクターで国際的に一般的であるように、ソルベンシー要件を満たすための規制資本要件の 1 年間の期間である。この期間は、必要に応じて資本増強により、1 年の期間の終了後に存在するリスクをカバーすることが可能であるという仮定に基づいている。多くの保険会社が市場のストレスの時期にこの種の資本増強を余儀なくされた場合、通常、コストは予想よりもはるかに高くなる。

既に述べたように、その他の主要なリスクは、持続的な低金利環境に起因するもの及び不動産市場の動向に起因するものである。

FINMA は、このようにして特定されたリスクをより詳細に監視し、監督の焦点を決定する際にそれらを考慮に入れる。また、規制プロセスに関連する議論においても、これらのリスクに対処する。

4 | 保険業界における AI（人工知能）に関する調査等

FINMA が実施した 100 のスイスの保険会社の詳細な調査では、AI がこのセクターで既に広く使用されていることが示された。保険会社は、主に顧客との交流及び請求の処理と販売に使用している。AI は、価格設定アプリケーションにも使用される。ガバナンスに関連して、保険会社は AI 固有のプロセスを専門化し、さらに発展させるための委員会の設置を開始した。

調査によれば、会社は 81 の AI アプリケーションが既に使用されていると報告した。さらに 45 のアプリケーションが計画段階にあり、31 のプロジェクトが今後 4 年間で実施される可能性が非常に高くなっている。セクターからのフィードバックに基づいて、FINMA は、計画段階のアプリケーションの数が実際に効果的に報告されたプロジェクトの数よりもはるかに多いと想定している。主な適用領域は、顧客との交流に関連するアプリケーションで、請求処理と販売のアプリケーションが続いている。調査により、AI は既に損害保険会社によって価格設定アプリケーションに使用されていることが明らかになった。全体として、アプリケーションの範囲と使用された特定の AI 手法の両方に幅広いバリエーションがあった。

特に大手保険会社では、AI のためのコンピテンスセンターが既に設置されているか、開発されている。主に、ビジネスユニットが潜在的な AI アプリケーションを特定し、これらのアプリケーションの開発と実装をサポートする。ガバナンスの面では、データに関連する委員会がいくつか制度化され、AI に特化した開発プロセスも正式なものになった。これには、データサイエンティスト、機械学習エンジニア、AI テストマネージャーなど、データに関連する新しい役割と機能の作成が伴った。

一部の機関では、AI アプリケーションの開発に関連する特定のリスク分析も実施した。しかし、AI アプリケーションの説明可能性に関する一般的又は全社的な最小要件はまだなかった。このような要件は、適用及びその使用領域に応じて個別に定義された。

5—まとめ

以上、今回のレポートでは、スイスの保険監督当局である FINMA（金融市場監督当局）が、2022 年 4 月 5 日に公表した 2021 年の Annual Report（年次報告書）の中から、主として保険会社が関係する事項について抜粋して報告してきた。

今回の FINMA の Annual Report（年次報告書）で報告されている内容の多くは、日本の保険業界や保険会社にとっても関係してくるテーマであることから、これらのテーマを巡る動向等については、今後も引き続き注視していくこととしたい。

以 上